

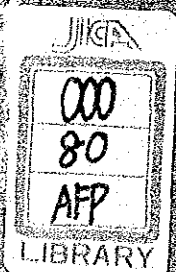
# フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

## 報告書

平成3年3月

国際協力事業団  
農林水産計画調査部



農計画  
J R  
91-22



# フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

## 報告書

JICA LIBRARY



1090911(7)

22533

平成3年3月

国際協力事業団  
農林水産計画調査部



## はじめに

本フォローアップ調査の目的は、開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進展の状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業の実施上の参考と改善に資することである。

今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICA設立の昭和49年8月1日以降、平成元年度末（平成2年3月31日）までの期間に事前調査を開始し、本格調査を完了した農林水産分野の案件である。このうち、無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査については、今回の調査対象から除外した。以上の基準により本年度選定された開発調査案件の総数は167件である。

上記の目的に沿って、実施済みの167案件を国別・地域別、及び調査終了年次別に整理し、また、調査の種類（6分類）及び対象分野（4中分類・13小分類）による分類を行なった。更に、調査終了後の案件の現状及び調査成果の活用状況について定義を明確にし、対象案件を整理した。調査の種類、対象分野分類、対象国・地域、案件の実現状況の判断基準等については、本報告書巻末の付録2「調査の概要」に詳しく説明されている。

## 1. 農林水産関係開発調査の全体像

### (1) 調査種類（表1-1、図1-1）

昭和49年度から同51年度にかけての案件数が目立って少ないのは、JICA設立の昭和49年8月1日以前に事前調査が開始されている案件が、調査対象から外されていることと、農林水産関係の案件で昭和49年度・50年度に終了したものがないためである。案件数には年度毎にかなりの変動がみられるが、期間を区切ってまとめてみると、昭和49年度～54年度の6年間（実質的には51年から54年の4年間；以下第1期）は上記の理由で多少割り引いて考える必要があるにしても、第1期から昭和55年度～59年度の5年間（以下第2期）、さらに昭和60年度～平成元年度の5年間（以下第3期）にかけて、下記の通り着実な増加傾向がある。

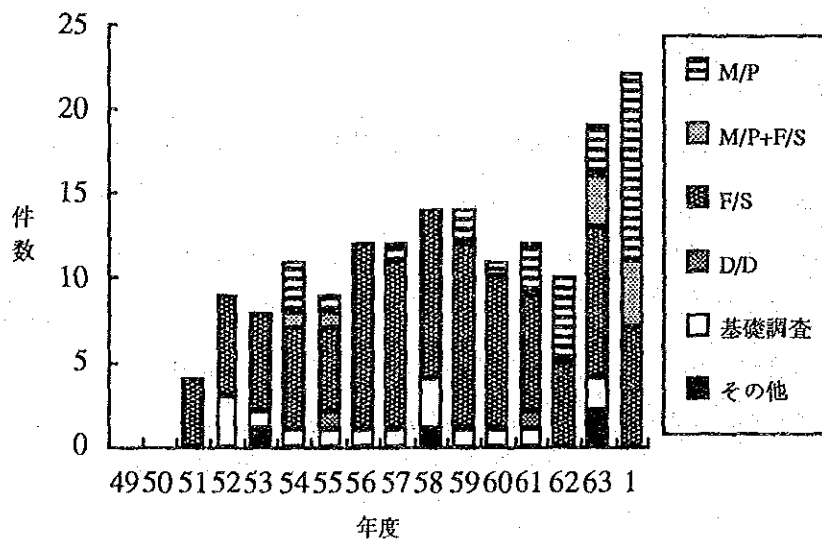
全実施済調査案件	第1期	第2期	第3期	全期間
案件数	32	61	74	167
調査経費総額（億円）	43.7	135.0	183.3	361.9

表 1-1 調査種類別案件数の推移

	年度	第 1 期					第 2 期					
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
M/P		0	0	0	0	0	3	1	0	1	0	2
M/P+F/S		0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
F/S		0	0	4	6	6	6	5	11	10	10	11
D/D		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
基礎調査		0	0	0	3	1	1	1	1	1	3	1
その他		0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
合 計		0	0	4	9	8	11	9	12	12	14	14

	年度	第 3 期					合計
		60	61	62	63	1	
M/P		1	3	5	3	11	30
M/P+F/S		0	0	0	3	4	9
F/S		9	7	5	9	7	106
D/D		0	1	0	0	0	2
基礎調査		1	1	0	2	0	16
その他		0	0	0	2	0	4
合 計		11	12	10	19	22	167

図 1-1 調査種類別案件数の推移



調査種類による構成は、F/S調査が最も多く、16年間の合計案件数の63.5%を占め、これにM/P+F/S調査とD/D調査を加えると、比率は71.3%となる。他方、M/P調査、基礎調査、その他調査の構成比は、各々18.0%、9.6%、2.4%である。過去16年間の構成比の変化をみると、以下のように、第2期から第3期にかけてのM/P調査の増加が顕著である。逆にF/S調査の構成比は第2期から第3期にかけてかなりの減少を見せている。この傾向は、近年マスタープラン的な調査の重要性が高まってきたことを窺わせる。

案件数の構成比(%)	第1期	第2期	第3期	全 期 間
M/P	9.4	6.6	31.1	18.0
M/P+F/S	3.1	1.6	9.5	5.4
F/S	68.8	77.0	50.0	63.5
D/D	0	1.6	1.4	1.2
基礎調査	15.6	11.5	5.4	9.6
その他	3.1	1.6	2.7	2.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 対象分野 (表1-2、図1-2)

16年間を通算すると、中分類では農業分野の比重が圧倒的に高く、件数で全体の80%以上を占める。次いで林業分野と水産分野がともに9%、畜産分野は件数で2件、1.2%に過ぎない。

下記の5年毎の推移をみても、各期とも農業分野が全体の8割前後を占め、林業分野と水産分野は各期で多少の変動はあるが、概ね各期間5件前後で推移している。

案件数	第1期 (%)	第2期 (%)	第3期 (%)	合 計 (%)
中分類/小分類				
農 業	25 (78.1)	47 (77.0)	63 (85.1)	135 (80.8)
農業一般	23 (71.9)	45 (73.8)	57 (77.0)	125 (74.9)
農業土木	1 (3.1)	1 (1.6)	4 (5.4)	6 (3.6)
農産加工	1 (3.1)	1 (1.6)	2 (2.7)	4 (2.4)
畜 産		1 (1.6)	1 (1.4)	2 (1.2)
畜 産			1 (1.4)	1 (0.6)
畜産加工		1 (1.6)		1 (0.6)
林 業	2 (6.3)	7 (11.5)	6 (8.1)	15 (9.0)
林業・森林保全	2 (6.3)	7 (11.5)	6 (8.1)	15 (9.0)
水 産	5 (15.6)	6 (9.8)	4 (5.4)	15 (9.0)
水 産	5 (15.6)	6 (9.8)	4 (5.4)	15 (9.0)
合 計	32 (100.0)	61 (100.0)	74 (100.0)	167 (100.0)

表1-2 分野別案件数の推移

中分類/小分類	年度	第1期						第2期				
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
農業		0	0	4	4	6	11	6	11	11	9	10
農業一般		0	0	4	3	6	10	6	11	9	9	10
農業土木		0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
農産加工		0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
畜産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
畜産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
畜産加工		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
林業		0	0	0	2	0	0	1	1	1	1	3
林業・森林保全		0	0	0	2	0	0	1	1	1	1	3
水産		0	0	0	3	2	0	2	0	0	3	1
水産		0	0	0	3	2	0	2	0	0	3	1
合計		0	0	4	9	8	11	9	12	12	14	14

中分類/小分類	年度	第3期					合計
		60	61	62	63	1	
農業		11	10	9	14	19	135
農業一般		10	8	9	13	17	125
農業土木		1	1	0	1	1	6
農産加工		0	1	0	0	1	4
畜産		0	0	0	1	0	2
畜産		0	0	0	1	0	1
畜産加工		0	0	0	0	0	1
林業		0	1	1	3	1	15
林業・森林保全		0	1	1	3	1	15
水産		0	1	0	1	2	15
水産		0	1	0	1	2	15
合計		11	12	10	19	22	167

図1-2 分野別案件数の推移

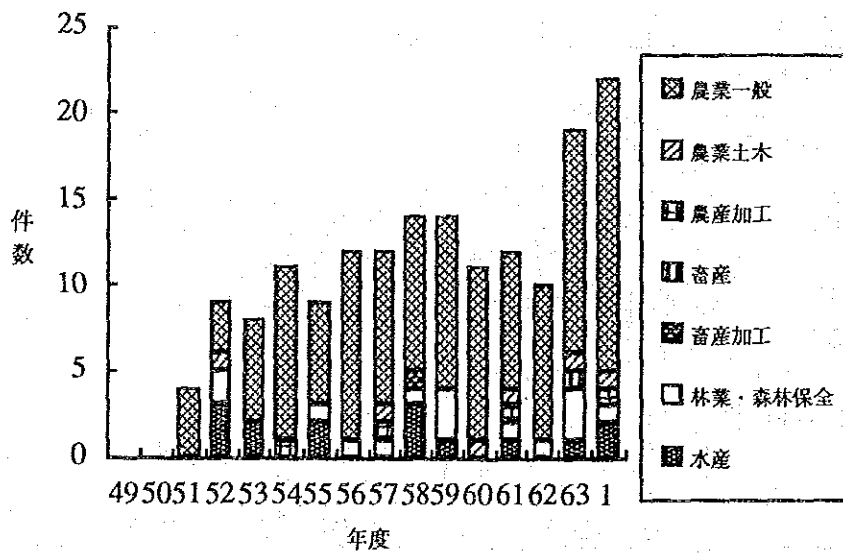


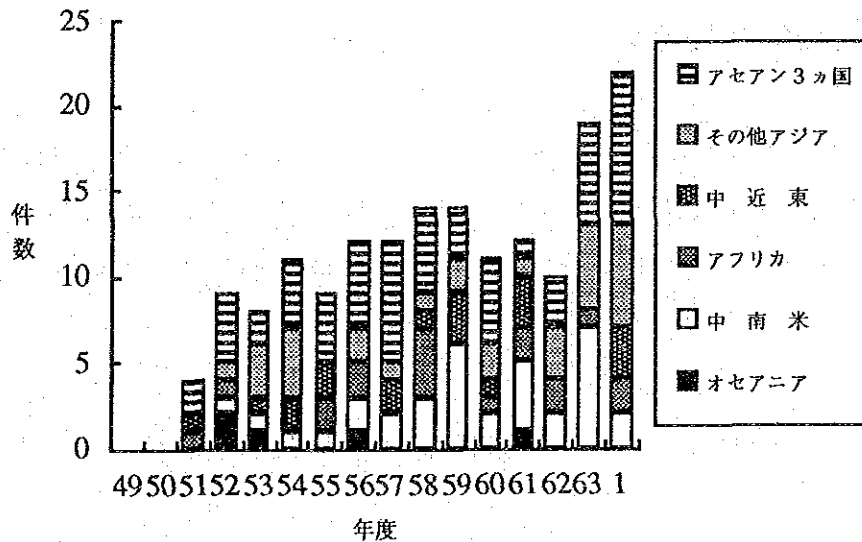


表1-3 地域別案件数の推移

年度	第 1 期						第 2 期				
	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
ア ジ ア	0	0	2	5	5	8	4	7	8	6	5
アセアン3カ国	0	0	2	4	2	4	4	5	7	5	3
その他アジア	0	0	0	1	3	4	0	2	1	1	2
中 近 東	0	0	1	0	1	2	2	0	2	1	3
アフリカ	0	0	1	1	0	0	2	2	0	4	0
中 南 米	0	0	0	1	1	1	1	2	2	3	6
オセアニア	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0
合 計	0	0	4	9	8	11	9	12	12	14	14

年度	第 3 期					合計
	60	61	62	63	1	
ア ジ ア	7	2	6	11	15	91
アセアン3カ国	5	1	3	6	9	60
その他アジア	2	1	3	5	6	31
中 近 東	1	3	0	0	3	19
アフリカ	1	2	2	1	2	18
中 南 米	2	4	2	7	2	34
オセアニア	0	1	0	0	0	5
合 計	11	12	10	19	22	167

図1-3 地域別案件数の推移



(3) 対象地域 (表1-3、図1-3)

過去16年間を通算すると、アジア地域が件数全体の54%を占め、次いで中南米20%、中近東11.4%、アフリカ10.8%となっている。アジア地域を、特に案件数の多いインドネシア、フィリピン、タイの3カ国 (以下、アセアン3カ国と総称) とその他アジアとに分割し、各期毎の案件数の推移を以下に示す。案件数の構成比を見ると、第2期から第3期にかけてアセアン3カ国、中近東及びアフリカ地域は減少傾向を示し、反対にその他アジアがかなり増加していることがわかる。中南米とオセアニアはほぼ一定の構成比を保っている。しかしながら、同期間に件数がへったのは中近東 (8件→7件) のみであり、他の地域は同数かまたは増加している。

案件数/(%)	第1期		第2期		第3期		合計	
アジア	20	(62.5)	30	(49.2)	41	(55.4)	91	(54.5)
アセアン3カ国	12	(37.5)	24	(39.3)	24	(32.4)	60	(35.9)
その他アジア	8	(25.0)	6	(9.8)	17	(23.0)	31	(18.6)
中近東	4	(12.5)	8	(13.1)	7	(9.5)	19	(11.4)
アフリカ	2	(6.3)	8	(13.1)	8	(10.8)	18	(10.8)
中南米	3	(9.4)	14	(23.0)	17	(23.0)	34	(20.4)
オセアニア	3	(9.4)	1	(1.6)	1	(1.4)	5	(3.0)
合計	32	(100.0)	61	(100.0)	74	(100.0)	167	(100.0)

## 2. 調査実施後のプロジェクトの現況

フォローアップ調査対象案件の調査終了後のプロジェクトの現況については、「M/P調査」、「基礎調査」、「その他調査」からなるグループ (以下、「M/P調査等」と呼称) と、「F/S調査」、「M/P+F/S調査」、「D/D調査」からなるグループ (以下、「F/S調査等」と呼称) とに分けて行った。

(1) 「M/P調査等」の実現状況 (表2-1a~d、図2-1a~d)

1. 概況

過去16年間に実施された「M/P調査等」は、合計50件であり、そのうち84%が「進行・活用」に分類されている。調査の種類別に見ると、M/P調査の87%、その他調査の25%が「進行・活用」とされている。基礎調査に関しては、調査の性格上、成果品が完成したこと自体が「進行・活用」と見做せるため、中止・消滅した1件を除く全案件が「進行・活

表2-1a 「M/P調査等」終了年度別実現状況

	年度	第1期						第2期				
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
プロジェクトの現況												
進行・活用		0	0	0	3	1	3	2	1	2	4	2
遅延		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
中止・消滅		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	3	2	4	2	1	2	4	3

	年度	第3期					合計
		60	61	62	63	1	
プロジェクトの現況							
進行・活用		2	4	4	5	10	43
遅延		0	0	1	2	1	6
中止・消滅		0	0	0	0	0	1
合計		2	4	5	7	11	50

図2-1a 「M/P調査等」終了年度別実現状況

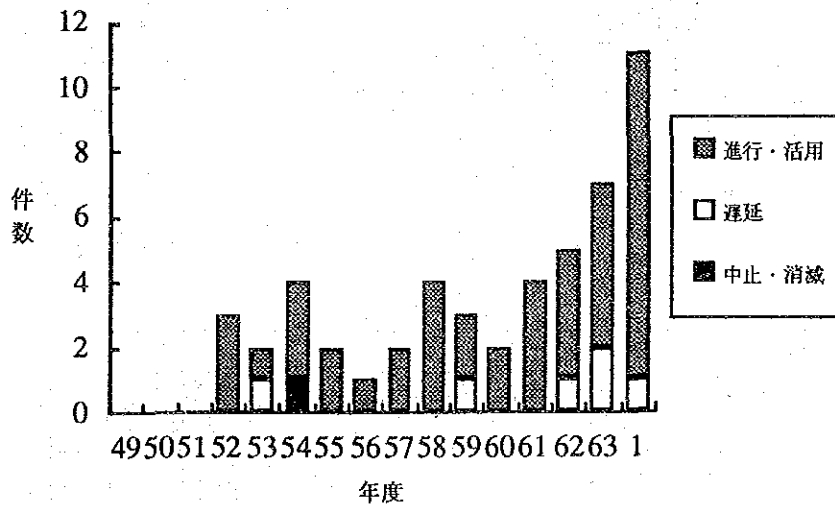


表2-1b

「M/P調査等」調査種類別実現状況

	M/P	基礎調査	その他	合計
プロジェクトの現況				
進行・活用	26	15	1	42
遅延	4	0	2	6
中止・消滅	0	1	1	2
合計	30	16	4	50

図2-1b

「M/P調査等」調査種類別実現状況

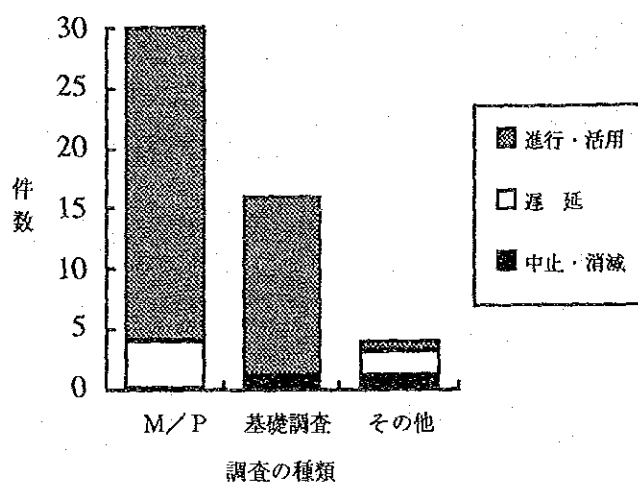


表2-1c

「M/P調査等」地域別実現状況

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
アジア	22	4	0	26
アセアン3カ国	15	4	0	19
その他アジア	7	0	0	7
中近東	3	0	0	3
アフリカ	3	0	0	3
中南米	11	2	1	14
オセアニア	4	0	0	4
合計	43	6	1	50

図2-1c 「M/P調査等」地域別実現状況

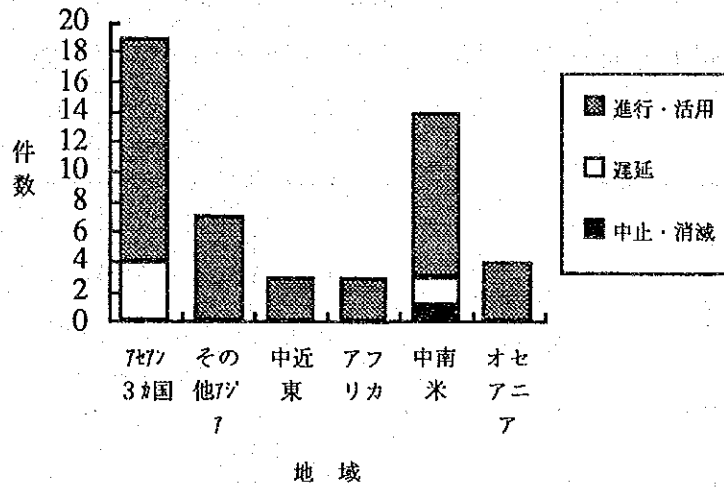
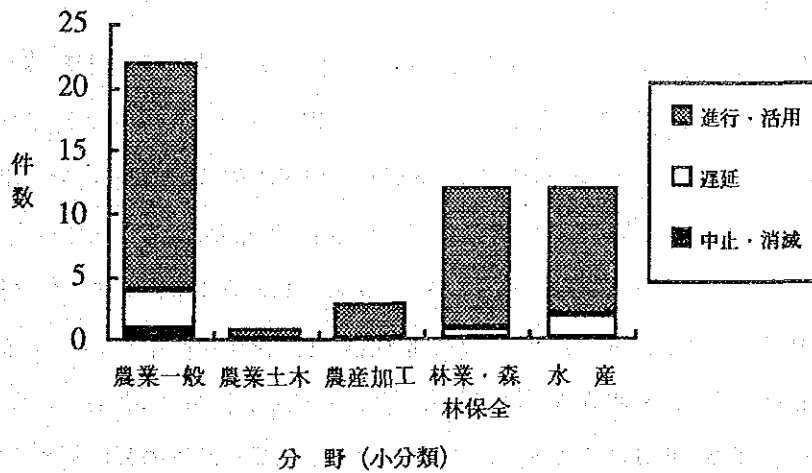


表2-1d 「M/P調査等」分野別実現状況

	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
農業	22	3	1	26
農業一般	18	3	1	22
農業土木	1	0	0	1
農産加工	3	0	0	3
畜産	0	0	0	0
畜産				
畜産加工				
林業	11	1	0	12
林業・森林保全	11	1	0	12
水産	10	2	0	12
水産	10	2	0	12
合計	43	6	1	50

図2-1d 「M/P調査等」分野別実現状況



用」に分類されている。各期毎に分割してみると、M/P調査は、第1期から第2期、第3期と遅延案件の増加が見られる。ただし第1期、第2期は件数が少なく、第3期に件数の顕著な増加があるため、構成比で見ると第2期より第3期の方が遅延の割合は少ない。

	M/P	基礎調査	その他	合計
第1期				
進行・活用	3	4	0	7
遅延	0	0	1	1
中止・消滅	0	1	0	1
小計	3	5	1	9
第2期				
進行・活用	3	7	0	10
遅延	1	0	0	1
中止・消滅	0	0	1	1
小計	4	7	1	12
第3期				
進行・活用	20	4	1	25
遅延	3	0	1	4
中止・消滅	0	0	0	0
小計	23	4	2	29
合計				
進行・活用	26	15	1	42
遅延	4	0	2	6
中止・消滅	0	1	1	2
合計	30	16	4	50

地域別に、件数の相対的に多い地域の「進行・活用」状況についてみると、アセアン3カ国の比率が最も高く（78.9%）、次いで中南米（78.6%）である。件数の少ないその他アジア、中近東、オセアニアは全案件が進行・活用であり、アフリカは中止案件1件を除くと、これも全案件が進行・活用となっている。

以下の表は、「M/P調査等」の期間別の実現状況を、対象地域別、対象分野別に整理したものである。アセアン3カ国では、第1期に1件、第3期に3件の遅延案件があり、全体の遅延案件の半数を占めている。しかしアセアンの第3期は件数が12件と相対的に多く、遅延割合は25%で、アセアン第1期と同率である。遅延案件の残り2件は中南米の第2期と第3期で、遅延割合は各14%、17%となっている。分野別では、農業一般（小分類）に遅延案件が3件（第2期1件、第3期2件）、林業分野の第3期に1件、水産分野の第1期と第3期に各1件ある。農業一般第3期の遅延割合は13%、林業第3期は20%、水産第1期33%、第3期25%等となっているが、農業一般の第3期以外は件数自体が少ないため、各期の推移の傾向を論じることは困難

である。

	アジア計		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計	
	アセアン 3カ国	その他 アジア						
第1期								
進行・活用	3	1	4	1	0	0	2	7
遅延	1	0	1	0	0	0	0	1
中止・消滅	0	0	0	0	0	1	0	1
小計	4	1	5	1	0	1	2	9
第2期								
進行・活用	3	0	3	0	1	6	1	11
遅延	0	0	0	0	0	1	0	1
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	3	0	3	0	1	7	1	12
第3期								
進行・活用	9	6	15	2	2	5	1	25
遅延	3	0	3	0	0	1	0	4
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	12	6	18	2	2	6	1	29
合計								
進行・活用	15	7	22	3	3	11	4	43
遅延	4	0	4	0	0	2	0	6
中止・消滅	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	19	7	26	3	3	14	4	50

	農業			農業 計	林業 林業・ 森林保全		水産 水産	合計
	農業 一般	農業 土木	農産 加工					
第1期								
進行・活用	3	0	0	3	2	2	7	
遅延	0	0	0	0	0	1	1	
中止・消滅	1	0	0	1	0	0	1	
小計	4	0	0	4	2	3	9	
第2期								
進行・活用	0	0	1	1	5	5	11	
遅延	1	0	0	1	0	0	1	
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	
小計	1	0	1	2	5	5	12	
第3期								
進行・活用	15	1	2	18	4	3	25	
遅延	2	0	0	2	1	1	4	
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	
小計	17	1	2	20	5	4	29	
合計								
進行・活用	18	1	3	22	11	10	43	
遅延	3	0	0	3	1	2	6	
中止・消滅	1	0	0	1	0	0	1	
合計	22	1	3	26	12	12	50	

(2) 「F/S調査等」の実現状況(表2-2 a~d、図2-2 a~d)

16年間に実施された「F/S調査等」117件のうち55%が「実施済・進行中」に分類されている。調査の種類別にみると、「実施済・進行中」案件は、F/S調査で48%、M/

表2-2a 「F/S調査等」終了年度別実現状況

	年度	第1期					第2期					
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
プロジェクトの現況												
実施済・進行中		0	0	3	2	5	3	6	5	7	4	8
実施済		0	0	3	1	3	1	4	5	1	3	2
実施中		0	0	0	1	1	1	1	0	3	1	5
具体化進行中		0	0	0	0	1	1	1	0	3	0	1
具体化準備中		0	0	0	0	0	1	0	2	1	1	0
遅延・中断		0	0	1	4	1	3	1	4	2	4	3
中止・消滅		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計		0	0	4	6	6	7	7	11	10	10	11

	年度	第3期					合計
		60	61	62	63	1	
プロジェクトの現況							
実施済・進行中		3	5	4	4	2	61
実施済		2	4	0	0	0	29
実施中		1	0	4	3	0	21
具体化進行中		0	1	0	1	2	11
具体化準備中		0	1	0	6	7	19
遅延・中断		5	2	1	2	2	35
中止・消滅		1	0	0	0	0	2
合計		9	8	5	12	11	117

図2-2a 「F/S調査等」終了年度別実現状況

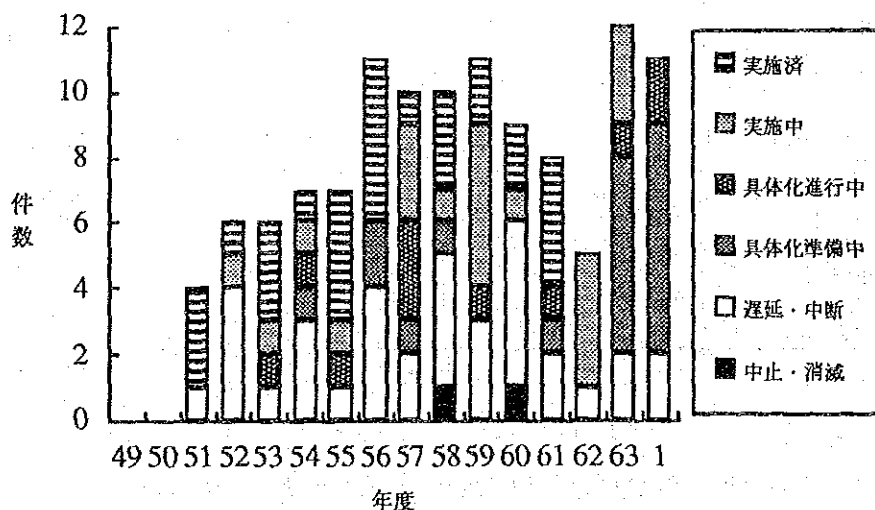




表2-2b 「F/S調査等」調査種類別実現状況

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
プロジェクトの現況				
実施済・進行中	3	56	2	61
実施済	1	26	2	29
実施中	0	21	0	21
具体化進行中	2	9	0	11
具体化準備中	4	15	0	19
遅延・中断	2	33	0	35
中止・消滅	0	2	0	2
合計	9	106	2	117

図2-2b 「F/S調査等」調査種類別実現状況

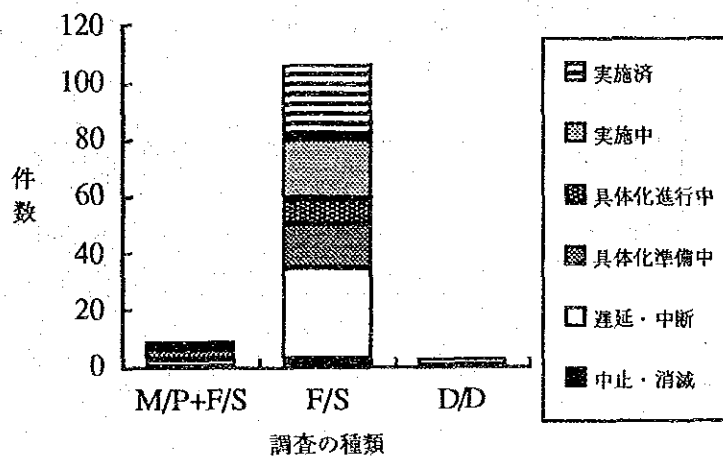


表2-2c 「F/S調査等」地域別実現状況

プロジェクトの現況	実施済・進行中		具体化進行中	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計	
	実施済	実施中						
アジア	33	14	13	6	13	17	2	65
アセアン3カ国	20	7	8	5	7	12	2	41
その他アジア	13	7	5	1	6	5	0	24
中近東	8	5	2	1	1	7	0	16
アフリカ	9	7	2	0	2	4	0	15
中南米	11	3	4	4	3	6	0	20
オセアニア	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	61	29	21	11	19	35	2	117

図2-2c 「F/S調査等」地域別実現状況

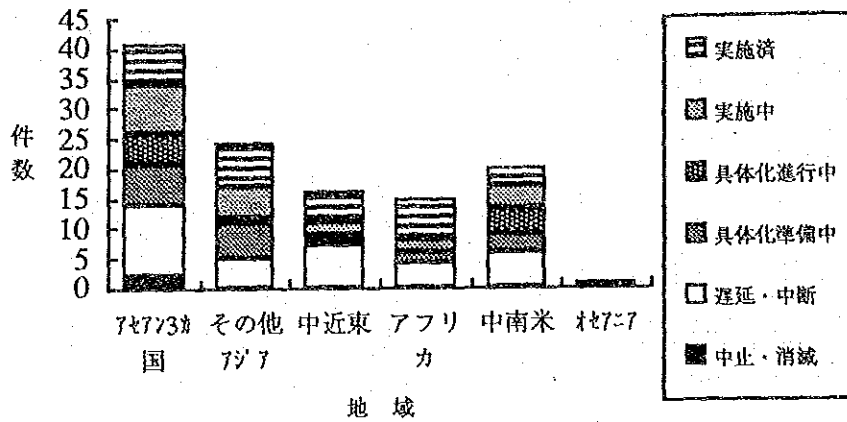
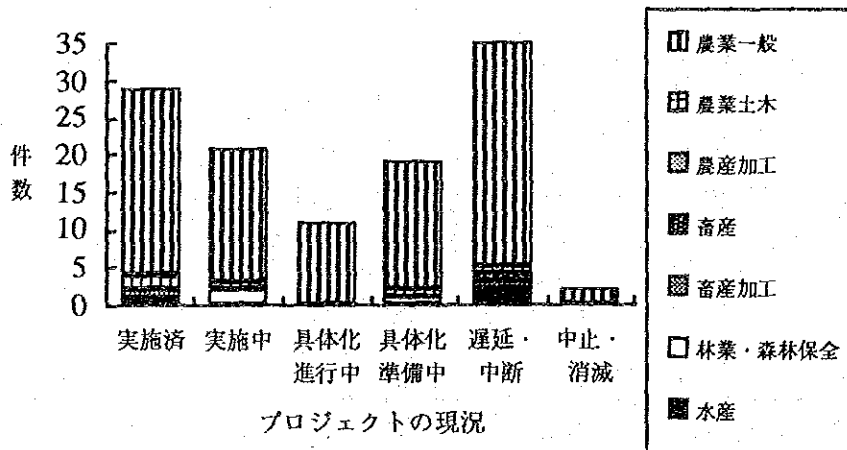


表2-2d 「F/S調査等」分野別実現状況

プロジェクトの現況	実施済・進行中		具体化		具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
	実施済	実施中	進行中	準備中				
農業	58	28	19	11	18	31	2	109
農業一般	54	25	18	11	17	30	2	103
農業土木	3	2	1	0	1	1	0	5
農産加工	1	1	0	0	0	0	0	1
畜産	0	0	0	0	0	2	0	2
畜産						1		1
畜産加工						1		1
林業	2	0	2	0	1	0	0	3
林業・森林保全	2		2		1			3
水産	1	1	0	0	0	2	0	3
水産	1	1				2		3
合計	61	29	21	11	19	35	2	117

図2-2d 「F/S調査等」分野別実現状況



P+F/S調査で33%、D/D調査で100%となっているが、実現率を見る上で、M/P+F/S、D/Dは全件数が各9件、2件と少ないことに留意すべきである。期間毎に区切った実現状況は以下のとおりである。

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
<b>F/S調査</b>								
実施済・進行中	13	59.1	28	59.6	15	40.5	56	52.8
実施済	8	36.4	13	27.7	5	13.5	26	24.5
実施中	3	13.6	10	21.3	8	21.6	21	19.8
具体化進行中	2	9.1	5	10.6	2	5.4	9	8.5
具体化準備中	0		4	8.5	11	29.7	15	14.2
遅延・中断	9	40.9	14	29.8	10	27.0	33	31.1
中止・消滅	0		1	2.1	1	2.7	2	1.9
合 計	22	100.0	47	100.0	37	100.0	106	100.0
<b>M/P+F/S調査</b>								
実施済・進行中	0		1	100.0	2	28.6	3	33.3
実施済			1	100.0			1	11.1
実施中								
具体化進行中					2	28.6	2	22.2
具体化準備中	1	100.0	0		3	42.9	4	44.4
遅延・中断	0		0		2	28.6	2	22.2
中止・消滅	0		0		0		0	
合 計	1	100.0	1	100.0	7	100.0	9	100.0
<b>D/D調査</b>								
実施済・進行中	0		1	100.0	1	100.0	2	100.0
実施済			1	100.0	1	100.0	2	100.0
実施中								
具体化進行中								
具体化準備中	0		0		0		0	
遅延・中断	0		0		0		0	
中止・消滅	0		0		0		0	
合 計	0		1	100.0	1	100.0	2	100.0
<b>[F/S調査等]計</b>								
実施済・進行中	13	56.5	30	61.2	18	40.0	61	52.1
実施済	8	34.8	15	30.6	6	13.3	29	24.8
実施中	3	13.0	10	20.4	8	17.8	21	17.9
具体化進行中	2	8.7	5	10.2	4	8.9	11	9.4
具体化準備中	1	4.3	4	8.2	14	31.1	19	16.2
遅延・中断	9	39.1	14	28.6	12	26.7	35	29.9
中止・消滅	0		1	2.0	1	2.2	2	1.7
合 計	23	100.0	49	100.0	45	100.0	117	100.0

「F/S調査等」の90%以上を占めるF/S調査についてみると、「実施済・進行中」案件の割合は、第1期が59%、第2期が64%、第3期が41%と第2期から第3期にかけて、実現率の低下が顕著である。しかし、「実施済・進行中」の細目間の構成は、当然のことながら違いがある。第1期においては「実施済」の件数が最大で、「実施済・進行中」案件のほとんどは、「実施済」ないし「実施中」であり、第2期にも「実施済」の件数が最大であるが、「実施中」案件の割合が増大し、「具体化進行中」の案件数も増加している。第3期には「実施中」の案件が最大となっている。「具体化準備中」のうち80%は、第3期の終了案件である。M/P+F/S調査とD/D調査は、件数自体が少なく、実現状況の推移を特徴付けることはできない。

地域別の実現状況を見ると、「実施済・進行中」案件の構成比は、アフリカ（60%）が最も高く、次いで中南米（55%）、その他アジア（54.1%）、アセアン3カ国（53.7%）、中近東（50%）、等となっている。

実現状況	第1期		第2期		第3期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
<b>アジア</b>								
実施済・進行中	10	66.7	15	55.6	8	34.8	33	50.8
実施済	6	40.0	6	22.2	2	8.7	14	21.5
実施中	3	20.0	6	22.2	4	17.4	13	20.0
具体化進行中	1	6.7	3	11.1	2	8.7	6	9.2
具体化準備中	1	6.7	3	11.1	9	39.1	13	20.0
遅延・中断	4	26.7	8	29.6	5	21.7	17	26.2
中止・消滅	0		1	3.7	1	4.3	2	3.1
アジア計	15	100.0	27	100.0	23	100.0	65	100.0
うち、アセアン3カ国								
実施済・進行中	5	62.5	10	47.6	5	41.7	20	48.8
実施済	2	25.0	4	19.0	1	8.3	7	17.1
実施中	3	37.5	3	14.3	2	16.7	8	19.5
具体化進行中			3	14.3	2	16.7	5	12.2
具体化準備中	0		3	14.3	4	33.3	7	17.1
遅延・中断	3	37.5	7	33.3	2	16.7	12	29.3
中止・消滅	0		1	4.8	1	8.3	2	4.9
アセアン3カ国計	8	100.0	21	100.0	12	100.0	41	100.0
うち、その他アジア								
実施済・進行中	5	71.4	5	83.3	3	27.3	13	54.2
実施済	4	57.1	2	33.3	1	9.1	7	29.2
実施中			3	50.0	2	18.2	5	20.8
具体化進行中	1	14.3					1	4.2
具体化準備中	1	14.3	0		5	45.5	6	25.0
遅延・中断	1	14.3	1	16.7	3	27.3	5	20.8
中止・消滅	0		0		0		0	
その他アジア計	7	100.0	6	100.0	11	100.0	24	100.0
<b>中近東</b>								
実施済・進行中	2	66.7	4	50.0	2	40.0	8	50.0
実施済	2	66.7	2	25.0	1	20.0	5	31.3
実施中			2	25.0			2	12.5
具体化進行中					1	20.0	1	6.3
具体化準備中	0		1	12.5	0		1	6.3
遅延・中断	1	33.3	3	37.5	3	60.0	7	43.8
中止・消滅	0		0		0		0	
中近東計	3	100.0	8	100.0	5	100.0	16	100.0
<b>アフリカ</b>								
実施済・進行中	0		5	71.4	4	66.7	9	60.0
実施済			5	71.4	2	33.3	7	46.7
実施中					2	33.3	2	13.3
具体化進行中								
具体化準備中	0		0		2	33.3	2	13.3
遅延・中断	2	100.0	2	28.6	0		4	26.7
中止・消滅	0		0		0		0	
アフリカ計	2	100.0	7	100.0	6	100.0	15	100.0
<b>中南米</b>								
実施済・進行中	1	50.0	6	85.7	4	36.4	11	55.0
実施済			2	28.6	1	9.1	3	15.0
実施中			2	28.6	2	18.2	4	20.0
具体化進行中	1	50.0	2	28.6	1	9.1	4	20.0
具体化準備中	0		0		3	27.3	3	15.0
遅延・中断	1	50.0	1	14.3	4	36.4	6	30.0
中止・消滅	0		0		0		0	
中南米計	2	100.0	7	100.0	11	100.0	20	100.0
<b>オセアニア</b>								
遅延・中断	1	100.0	0		0		1	100.0
オセアニア計	1	100.0	0		0		1	100.0

件数の相対的に多い分野別に実現状況を見ると、最も件数の多い農業分野では、終了後1～5年経過した案件のうち42%が実現・確定し、6～10年の経過段階では、実現・確定（64%）と遅延・中断（27%）で全体の9割以上を占める。「準備中」案件の比率は、第2期の7%に対して第3期は33%と急増し、逆に、「遅延・中断」案件の比率は、第1期から第2期、第3期にかけて低下傾向を見せている（33%→27%→23%）。畜産、林業、水産の3分野については、件数が2～3件であり、何らかの傾向を見いだすことは困難である。

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
<b>農 業</b>								
実施済・進行中	13	61.9	27	60.0	18	41.9	58	53.2
実施済	8	38.1	14	31.1	6	14.0	28	25.7
実施中	3	14.3	8	17.8	8	18.6	19	17.4
具体化進行中	2	9.5	5	11.1	4	9.3	11	10.1
具体化準備中	1	4.8	4	8.9	13	30.2	18	16.5
遅延・中断	7	33.3	13	28.9	11	25.6	31	28.4
中止・消滅	0		1	2.2	1	2.3	2	1.8
農 業 計	21	100.0	45	100.0	43	100.0	109	100.0
<b>畜 産</b>								
実施済・進行中	0		0		0		0	
実施済								
実施中								
具体化進行中								
具体化準備中	0				0		0	
遅延・中断	0		1	100.0	1	100.0	2	100.0
中止・消滅	0		0		0		0	
畜 産 計	0		1	100.0	1	100.0	2	100.0
<b>林 業</b>								
実施済・進行中	0		2	100.0	0		2	66.7
実施済								
実施中			2	100.0			2	66.7
具体化進行中								
具体化準備中	0		0		1	100.0	1	33.3
遅延・中断	0		0		0		0	
中止・消滅	0		0		0		0	
林 業 計	0		2	100.0	1	100.0	3	100.0
<b>水 産</b>								
実施済・進行中	0		1	100.0	0		1	33.3
実施済			1	100.0			1	33.3
実施中								
具体化進行中								
具体化準備中	0		0		0		0	
遅延・中断	2	100.0	0		0		2	66.7
中止・消滅	0		0		0		0	
水 産 計	2	100.0	1	100.0	0		3	100.0



# 付 録 1

農林水産関係開発調査実施済案件リスト





国別・調査種類別農林水産関係開発調査実施済案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
1	バンダラアシェ	N-N地区かんがい計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
2	バンダラアシェ	ラジシャヒ北部かんがい計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
3	バンダラアシェ	モデル農村開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
4	ブータン	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
5	中国	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
6	中国	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
7	中国	甘肅省閩井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	1988	畜産 / 畜産
8	中国	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
9	中国	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	1989	農業 / 農業一般
10	インドネシア	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	1976	農業 / 農業一般
11	インドネシア	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	1977	林業 / 林業・森林保全
12	インドネシア	リアムカナンかんがい計画	F/S	1979	農業 / 農業一般
13	インドネシア	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	1980	林業 / 林業・森林保全
14	インドネシア	ランケメかんがい開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
15	インドネシア	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
16	インドネシア	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	1982	農業 / 農産加工
17	インドネシア	稲病害虫発生予防防除計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
18	インドネシア	稲種子生産・配布計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
19	インドネシア	ピラかんがい開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
20	インドネシア	サンレゴかんがい開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
21	インドネシア	K-C-C地区灌漑開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
22	インドネシア	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	1985	農業 / 農業一般
23	インドネシア	主要食用作物生産振興計画	M/P	1987	農業 / 農業一般
24	インドネシア	パタングム農業開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
25	インドネシア	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
26	インドネシア	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	1989	農業 / 農産加工
27	インドネシア	産業造林計画	F/S	1989	林業 / 林業・森林保全
28	大韓民国	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
29	マレーシア	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	1979	農業 / 農業一般

国別・調査種類別農林水産関係開発調査実施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
30	マレーシア	サバ州ベコンカ地区造林・入植計画	F/S	1984	林業 / 林業・森林保全
31	マレーシア	タンジョンカララン灌漑計画	F/S	1987	農業 / 農業一般
32	ミャンマー	南サウインカンがい計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
33	ミャンマー	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	1979	農業 / 農業一般
34	ミャンマー	ライスマイル建設計画	F/S	1979	農業 / 農産加工
35	ミャンマー	オカンダムカンがい計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
36	ネパール	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
37	パキスタン	パットファイダー水路拡張計画	F/S	1982	農業 / 農業土木
38	パキスタン	農村総合開発計画	M/P	1985	農業 / 農業一般
39	パキスタン	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	1986	農業 / 農産加工
40	パキスタン	バルチスタタン州地下水かんがい開発計画	F/S	1987	農業 / 農業一般
41	パキスタン	クラクグ川上流かんがい開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
42	パキスタン	スワット地域農村総合開発計画	M/P・F/S	1989	農業 / 農業一般
43	フィリピン	カガヤン農業総合開発	F/S	1976	農業 / 農業一般
44	フィリピン	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	1977	農業 / 農業土木
45	フィリピン	水産資源開発調査	基礎調査	1977	水産 / 水産
46	フィリピン	ボホール農業総合開発計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
47	フィリピン	漁港整備計画レビエウ調査	その他	1978	水産 / 水産
48	フィリピン	イロコスノルテかんがい計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
49	フィリピン	マビニ地区農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
50	フィリピン	アルコガス計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
51	フィリピン	マツノ川開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
52	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	1983	農業 / 農業一般
53	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS、18地区)	F/S	1983	農業 / 農業一般
54	フィリピン	水産物流通システム整備計画	M/P	1984	水産 / 水産
55	フィリピン	グマイン川灌漑開発計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
56	フィリピン	アスエ川流域農業開発計画	F/S	1985	農業 / 農業一般
57	フィリピン	ボホール灌漑開発計画フェーズII	F/S	1985	農業 / 農業一般
58	フィリピン	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	1987	農業 / 農業一般
59	フィリピン	西サマール農村総合開発計画	M/P	1988	農業 / 農業一般

国別・調査種類別農林水産関係開発調査実施済案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
60	フィリピン	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
61	フィリピン	ボンプ湖施設維持管理改善計画	F/S	1988	農業 / 農業土木
62	フィリピン	広域森林情報分析管理計画	その他	1988	林業 / 林業・森林保全
63	フィリピン	農業用小規模ため池整備計画	M/P	1989	農業 / 農業土木
64	フィリピン	水産物輸送システム総合計画	M/P	1989	水産 / 水産
65	フィリピン	マリンドゥエケ農業総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般
66	スリ・ランカ	インギミニチャ灌がいダム計画	F/S	1977	農業 / 農業一般
67	スリ・ランカ	モラガハカランダ農業開発計画	F/S	1979	農業 / 農業一般
68	スリ・ランカ	マハヴェリ農業開発計画システマC地区	F/S	1981	農業 / 農業一般
69	スリ・ランカ	農業用貯水池復旧計画	F/S	1985	農業 / 農業土木
70	スリ・ランカ	ガンパハ県農村総合開発計画	M/P	1987	農業 / 農業一般
71	スリ・ランカ	南東部沿岸漂砂調査	M/P	1989	水産 / 水産
72	スリ・ランカ	モラガハカランダ農業開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般
73	タイ	チャオバイヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	1977	農業 / 農業一般
74	タイ	メクロン川マスタープラン	M/P	1979	農業 / 農業一般
75	タイ	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	1979	農業 / 農業一般
76	タイ	メワンかんがい農業開発計画	F/S	1979	農業 / 農業一般
77	タイ	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	1980	農業 / 農業一般
78	タイ	ベチャブリーかんがい農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
79	タイ	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
80	タイ	ケンコイ・バンモーポンかんがい計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
81	タイ	パサック河上流中規模灌漑計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
82	タイ	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
83	タイ	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	1984	農業 / 農業一般
84	タイ	穀物貯蔵施設整備拡充計画 Phase II	F/S	1985	農業 / 農業一般
85	タイ	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	1985	農業 / 農業一般
86	タイ	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
87	タイ	国有林管理計画	M/P	1987	林業 / 林業・森林保全
88	タイ	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	1988	農業 / 農業一般
89	タイ	セバイ・セボック流域開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
90	タイ	チャオビア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
91	タイ	チャナンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	1989	農業 / 農業一般

国別・調査種類別農林水産関係開発調査実施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
92	アルジェリア	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	1985	農業 / 農業一般
93	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
94	エジプト	テンスオアラマダン地区農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
95	エジプト	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	1983	畜産 / 畜産加工
96	エジプト	北部ホサイニア及びボートサイド南部農業開発計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
97	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画、Phase II	F/S	1984	農業 / 農業一般
98	エジプト	フアエーム農業開発計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
99	エジプト	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般
100	イラン	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	1986	農業 / 農業一般
101	イラク	カハラ稲作農場計画	F/S	1979	農業 / 農業一般
102	ジョルダン	ワテイアラブ・ダムかんがい計画	F/S	1976	農業 / 農業一般
103	モロッコ	ウジュダ州地下水/農村開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
104	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
105	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査	D/D	1986	農業 / 農業土木
106	オマーン	ネジド地方農業開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
107	スーダン	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
108	トルコ	アダラベ灌漑開発計画	F/S	1989	農業 / 農業一般
109	アラブ首長国連邦	水産増養殖センター建設計画	D/D	1980	水産 / 水産
110	イエメン	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	1979	農業 / 農業一般
111	カメルーン	バイゴム農業開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
112	ガボン	水産資源沿岸調査	その他	1983	水産 / 水産

国別・調査種類別農林水産関係開発調査実施済案件リスト

No. 国名 調査名 種類 終了年度 分野(中分類/小分類)

113	ガーナ	アクラ平原アバメ砂糖生産プロジェクト	F/S	1976	農業 / 農業一般
114	ギニア	カンカン地区農業開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
115	ケニア	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
116	ケニア	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	1987	農業 / 農業一般
117	マリ	バギンダ地区農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
118	マリ	バギンダ地区農業開発計画実施補充調査	F/S	1985	農業 / 農業一般
119	ニジェール	クラニ・パリア灌漑農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
120	ニジェール	ウアラム農村復興計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
121	ニジェール	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	1989	農業 / 農業一般
122	ナイジェリア	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	1977	農業 / 農業一般
123	セネガル	小規模農村開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
124	シェラ・レオネ	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
125	タンザニア	ローアモシ農業開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
126	タンザニア	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
127	タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画	その他	1988	林業 / 林業・森林保全
128	ジンバブエ	マシング州中規模かんがい計画	F/S	1987	農業 / 農業一般
129	アルゼンティン	ヤシレクタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1988	農業 / 農業一般
130	ボリヴィア	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	1979	農業 / 農業一般
131	チリ	マポーチャヨ川流域農業開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
132	チリ	トロロ・パンバン地下水農業開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般

国別・調査種類別農林水産関係開発調査実施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
133	コロンビア	水産資源調査	基礎調査	1980	水産/水産
134	コロンビア	パンアロニータ川流域農業開発計画	F/S	1984	農業/農業一般
135	コロンビア	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	1986	農業/農業一般
136	コロンビア	キンデイオ盆地農業総合開発計画	M/P	1988	農業/農業一般
137	コロンビア	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	1989	農業/農業一般
138	コスタ・リカ	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	1988	農業/農業一般
139	コスタ・リカ	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	1988	水産/水産
140	ドミニカ共和国	アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	1981	農業/農業一般
141	ドミニカ共和国	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	1986	農業/農業一般
142	エクアドル	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
143	エクアドル	北部森林資源調査	基礎調査	1988	林業/林業・森林保全
144	グアテマラ	モンハスかんがい計画	F/S	1988	農業/農業一般
145	ホンデュラス	チヨルテ-カ川流域農業開発計画	F/S	1978	農業/農業一般
146	ホンデュラス	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	1982	林業/林業・森林保全
147	ホンデュラス	水産資源調査	基礎調査	1983	水産/水産
148	ホンデュラス	チヨルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	1984	農業/農業一般
149	ホンデュラス	アグアン川流域農業開発計画	F/S	1985	農業/農業一般
150	ジャマイカ	ブラックリバーローモラス農業開発計画	F/S	1985	農業/農業一般
151	ジャマイカ	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	1987	農業/農業一般
152	パナマ	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	1983	水産/水産
153	パナマ	林業資源調査	基礎調査	1984	林業/林業・森林保全
154	パラグアイ	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	1981	農業/農業一般
155	パラグアイ	北東部林業資源調査	基礎調査	1983	林業/林業・森林保全
156	パラグアイ	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1984	農業/農業一般
157	パラグアイ	カピバリ地区森林造成計画	F/S	1984	林業/林業・森林保全
158	パラグアイ	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	1987	農業/農業一般

国別・調査種類別農林水産関係開発調査実施済案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
159	パラグアイ	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	1989	農業 / 農業一般
160	ペルー	中部漁業総合基地建設計画	F/S	1977	水産 / 水産
161	ペルー	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
162	ウルグアイ	造林・木材利用計画	M/P	1986	林業 / 林業・森林保全
163	フィジー	林業開発 (TAVEUNI島ココナッツ林解析調査)	基礎調査	1977	林業 / 林業・森林保全
164	フィジー	林業資源調査	基礎調査	1981	林業 / 林業・森林保全
165	フィジー、ツバル	水産資源調査	基礎調査	1986	水産 / 水産
166	キリバス	水産資源調査	基礎調査	1978	水産 / 水産
167	バプア・ニューギニア	漁業基地建設計画	F/S	1977	水産 / 水産





付 録 2  
調査の概要



# 調 査 の 概 要

## 1-1 フォローアップ調査の背景及び目的

### 1. フォローアップ調査の背景

- (1) 開発調査を完了した案件のその後の進展状況や調査成果の活用推移については、調査完了後プロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、調査後の案件の進展の現状の把握は必ずしも明確にされていない点があった。
- (2) このため、平成元年度に「開発調査実施済案件現状調査」を行ない、昭和49年度以降昭和63年度末（平成元年3月31日）までに調査を完了したフィージビリティ調査（F/S調査）、マスタープラン調査（M/P調査）及びそれ以外の調査について既存情報の分類・整理を行なった。さらに要約表形式のアンケート票を用いて担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することにより、案件の現状に関する情報を収集、整理した。
- (3) 本年度（平成2年度）は、これまでの調査をより体系化するため、財務諸表に基づいてJICA設立の昭和49年8月1日以降に事前調査が開始された実施済案件数の、より正確な捕捉を行なうと共に、前回調査で未解決のまま残っていた欠落項目や、不十分な記述を改善した。併せて、平成元年度の終了案件も整理した。アンケートに関しては、昨年度同様、要約表形式のアンケート票を用いて担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施し、案件の現状に関する情報を更新した。さらに、各案件の調査の種類、分野分類、調査の終了年度などに関して、調査内容の検討を通じてこれまでの分類が不適切と判断された若干の案件について、案件の削除、分離、結合、また調査種類、分野分類、調査終了年度等の変更を行った。また、昨年度、担当コンサルタントに対するアンケートによって回収された英文要約表をもとに、実施済全案件について、平成2年度版和文要約表に対応した英文要約表を整理・作成した。

### 2. フォローアップ調査の目的

- (1) 本フォローアップ調査の目的は、開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進展の状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業の実施上の参考と改善に資することである。

- (2) 今回フォローアップ調査においては、上記の目的に沿って、実施済みの案件を国別・地域別、及び調査終了年次別に整理し、また、調査の種類（6分類）及び対象分野（4中分類・13小分類）による分類を行なった。更に、調査終了後の案件の現状及び調査成果の活用状況について定義を明確にし、対象案件を整理した。

## 1-2 フォローアップ調査の方法

### 1. フォローアップ調査の基本方針及びフローチャート

- (1) 今回のフォローアップ調査は、前回（平成元年度）に行なった農林水産計画調査部「開発調査実施済案件現状調査」の成果に基礎を置くものであるが、調査対象案件の選定、調査種類による分類、分野分類、案件の進展状況及び調査成果の活用状況の分類等に関する諸基準・定義をさらに明確にして適用した。
- (2) フォローアップ調査の主要項目及びその流れは、図1に示すとおりである。

### 2. 調査対象案件の選定

- (1) 今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業<sup>1)</sup>のうち、海外協力事業費、（項）開発調査費により実施された調査の農林水産計画調査部の所掌に属する案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査<sup>2)</sup>については、今回調査対象から除外した。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については、別に一覧表を作成した。また、対象年度はJICA設立の昭和49年8月1日以降、平成元年度末（平成2年3月31日）までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準により本年度選定された開発調査案件の総数は167件である。

### 3. 対象案件の終了年度による分類

- (1) 調査対象案件167件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、及び担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照

---

注：1) 開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行なって、その開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

2) 但し、特別案件調査（無償資金協力基本設計調査）は昭和60年度より、開発調査事業から無償資金協力事業に組替えとなっている。

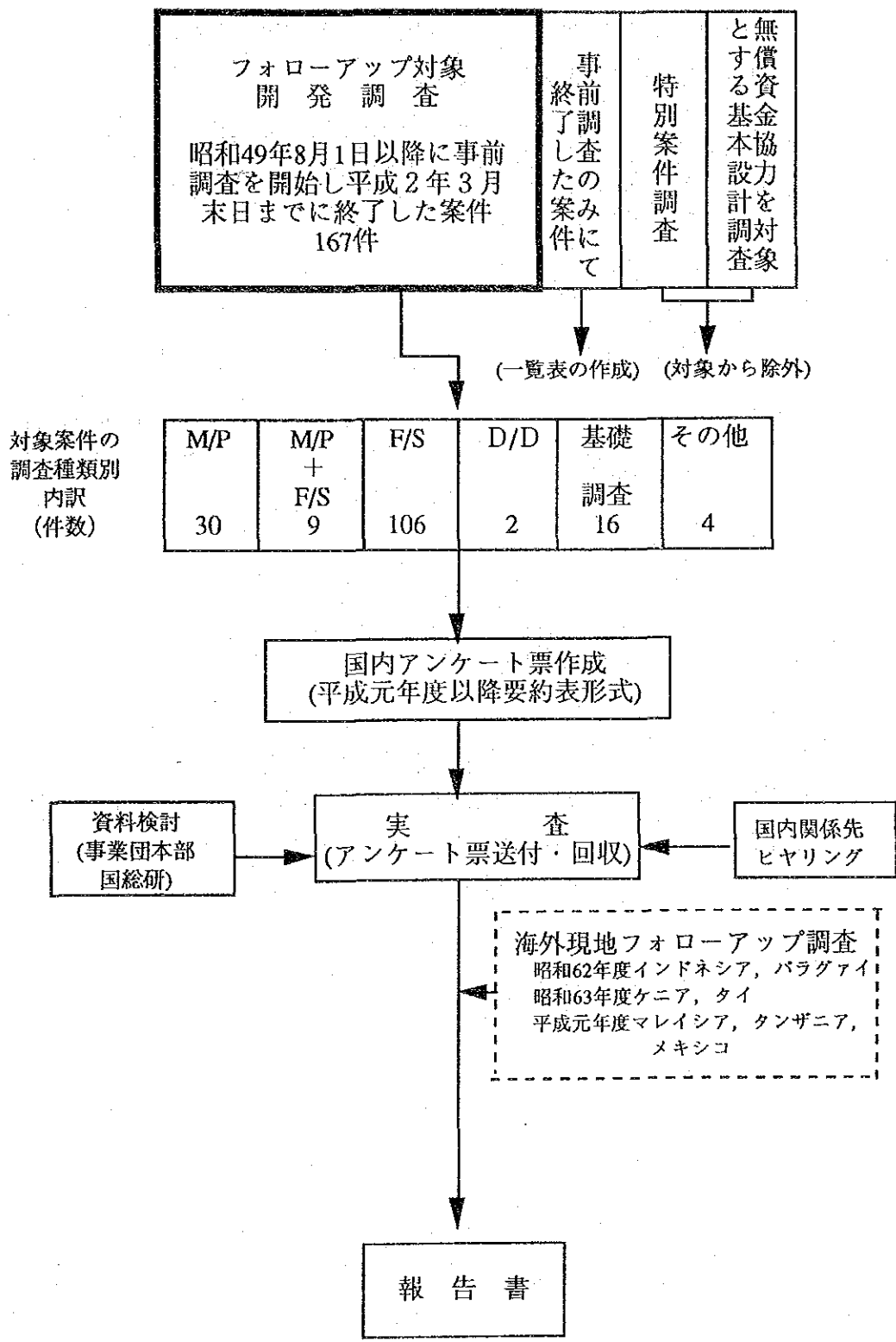


図1 フォローアップ調査の実施フロー・チャート

し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

(2) 終了年度による分類は次のとおりである。

終了年度	件数	終了年度	件数
1974	0	1982	12
1975	0	1983	14
1976	4	1984	14
1977	9	1985	11
1978	8	1986	12
1979	11	1987	10
1980	9	1988	19
1981	12	1989	22
		総計	167

注) 本件フォローアップ調査の対象は、昭和49年(1974年)8月1日  
以降事前調査を開始した案件としているので、1974年～1976年  
については終了案件数が少なくなっている。

#### 4. 対象案件の国別・地域別による分類

(1) 調査対象案件167件の国別・地域別の分類については、「JICA統計実務便覧」

(1990年10月)における国別表記及び地域分類を適用した。

(2) 地域別による分類は次のとおりである。

地域名	件数
アジア	91
中・近東	19
アフリカ	18
中南米	34
オセアニア	5
総計	167

(3) 国別による分類は次ページに示されるとおりである。

国名	件数	国名	件数	国名	件数
[アセアン3カ国]		[アフリカ]		[オセアニア]	
インドネシア	18	カメルーン	1	フィジー (・ツバル)	3
フィリピン	23	ガボン	1	キリバス	1
タイ	19	ガーナ	1	パプア・ニューギニア	1
[その他アジア]		ギニア	1		
バングラデシュ	3	ケニア	2	総計	167
ブータン	1	マリ	2		
中国	5	ニジェール	3		
大韓民国	1	ナイジェリア	1		
マレーシア	3	セネガル	1		
ミャンマー	4	シェラ・レオーネ	1		
ネパール	1	タンザニア	3		
パキスタン	6	ジンバブエ	1		
スリ・ランカ	7	[中南米]			
[中近東]		アルゼンティン	1		
アルジェリア	1	ボリヴィア	1		
エジプト	7	チリ	2		
イラン	1	コロンビア	5		
イラク	1	コスタ・リカ	2		
ジョルダン	1	ドミニカ共和国	2		
モロッコ	1	エクアドル	2		
オマーン	3	グアテマラ	1		
スーダン	1	ホンデュラス	5		
トルコ	1	ジャマイカ	2		
アラブ首長国連邦	1	パナマ	2		
イエメン	1	パラグアイ	6		
		ペルー	2		
		ウルグアイ	1		

\* 国名表示は J I C A 統計実務便覧 (1990年10月) の表記に従った。  
 国の並びは正式英名のアルファベット順。

#### 5. 対象案件の調査種類による分類

- (1) 対象案件の調査種類による区分は6分類とし、各々の調査の種類に属する調査内容につき定義した。
- (2) 調査の種類による分類は次のとおりである。

調査の種類	内 容	件数
1. M/P	マスタープラン調査	30
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行なった調査	9
3. F/S	フィージビリティ調査	106
4. D/D	実施設計調査	2
5. 基礎調査	林業・水産資源調査、農業実証調査、長期調査、地形図作成等、基礎資料を整備するための調査	16
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等	4
合 計		167

(3) 各々の調査の内容の定義は次のとおりとした。

1) M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、目標年次を設定し全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成の形態をとる例が多い。マスタープランの策定は、例えば農村開発調査であれば、灌漑・排水、農道網整備、発電、農産物加工施設等についての総合的な開発計画として、多種のプロジェクトを整合性をもって効率的に実施するべく計画するもので、開発事業の最初の段階として必要である。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、または、マスタープランの実実施計画に従ってフィージビリティ調査を経て実現されるプロジェクトなどに分類される。

2) M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行なった調査である。

3) F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、可能性、妥当性、投資効果などについて調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面及び運営・管理面も含め、更には環境面にも配慮して実効可能であるか否かを体系的且つ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がプロジェクトの実現を計るか否かについての政府関係者の政策決定



判断の資料となるほか、当該国が資金手当てを必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトの資金供与対象案件等として適切であるか否かを判断する際の審査資料となるものである。

#### 4) D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、及び入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比し、設計図面、工費積算及び工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。従って開発プロジェクトの計画的実施のためにこの調査は不可決の調査であり、資金協力との連携強化を図るために極めて重要な意義を有するものである。

#### 5) 基礎調査 (林業・水産資源調査、農業実証調査、長期調査、地形図作成等)

##### (林業・水産資源調査)

総合的な森林の開発及び造成等の政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源の賦存状況把握のための調査及び水産資源の把握のための調査を行ない、基礎資料を作成するものである。開発途上国では、資源の把握と開発を進めるための技術等は不十分であり、かつ停滞している現状にあり、これらの調査により、資源開発を促進させ、地域の社会・経済開発等に寄与しようとするものである。

##### (農業実証調査)

特定地域における気象、水文、土壌等の自然条件に係わる基礎資料の収集を行ない、また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査に合わせて、作物栽培に係わる新種の導入試験、品種栽培方法の比較試験、移植方式の導入試験等の現地実証を行なうことを目的とした調査である。

##### (長期調査)

大河川の広範囲にわたる流域の農業・灌漑開発計画の策定には、水資源賦存量、また環境破壊、水質汚濁等に関する長期・継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これら基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは希有であり、調査団が現地に長期滞在し、観測機器を設置し、基礎データの計測を行い必要十分な記録を蓄積する必要がある。

長期調査は、これら調査対象地域等が広範囲にわたる案件について、調査団が現地

に長期間滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行ったうえで開発計画を策定する調査である。

(地形図作成)

開発途上国の農業開発事業の計画及び実施については、その対象地域の詳細な地勢図、植性分布図、土壌分布図などが不可欠である。しかしながら、途上国においてはこれらの地図はほとんど整備されておらず、また、存在したとしても古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際の使用に耐えるものは少なく、これが農業開発事業の計画立案やその実施の大きな障害となっている。地形図作成調査は、これら途上国の要請に応え、開発基礎情報としての地形図等を作成、整備するものである。

6) その他(ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等)

(ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査)

開発途上国における農業インフラストラクチュアの開発の動向は、物的施設開発(ハード)型から、制度・人材開発を中心とするソフト面の整備へ拡大する傾向があるとともに、新規投資型から既存インフラ活用型へ拡大する傾向もある。このような変化の中で、これら分野を対象とした技術ガイドラインを作成する調査等を行なっている。

(アフターケア調査等)

開発調査が終了した後に、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過によって、プロジェクトの工費再積算を含む見直し調査を要請される案件が増加してきている。

これら要請に対しては、その内容により、補完的調査として短期間に小規模な調査を行うことにより対処しているものと、アフターケア調査を計画して比較的大規模な見直しや基本計画の再策定作業により対応するものがある。いずれの場合においても、諸条件の変化や時間の経過等の理由により事業実施が遅延している案件の具現化に資するものであり、調査成果の活用の観点から極めて重要なものである。

## 6. 対象分野による分類

- (1) 実施済案件167件の対象分野別分類は、「JICA統計実務便覧」(1990年10月)の中分類・小分類区分を採用した。
- (2) 分野区分による分類は次の通りである。

大分類	中分類	件数	小分類	件数
1. 農 林 水 産	(1) 農 業	135	1) 農業一般	125
			2) 養 蚕	0
			3) 農業土木	6
			4) 農業機械	0
			5) 農産加工	4
			6) 食糧増産援助	0
	(2) 畜 産	2	1) 畜 産	1
			2) 家畜衛生	0
			3) 畜産加工	1
	(3) 林 業	15	1) 林業・森林保全	15
			2) 林産加工	0
	(4) 水 産	15	1) 水 産	15
			2) 水産加工	0
総 計		167		167

## 7. 案件の進展状況及び成果の活用の判断基準

- (1) 調査実施後の案件の進展状況や調査成果の活用の状況等についてよりの確に把握できるよう、調査の種類により対象案件を2グループに分け、且つ各々の判断の基準を明確にした。
- (2) 「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査を第1グループとし、これら調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているかあるいは「中止・消滅」したかの3分類を採用した。

以上の分類の判断基準は、次ページの通りである。

区分	判断基準
a. 進行・活用	<p>当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。</p> <p>(イ) 当該調査の次段階の調査が実施されている。又は、関連調査の実施の際に、当該調査の成果が活用されている。</p> <p>(ロ) 当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。</p> <p>(ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に採り入れられている。又は、政策、計画等の策定、形成に際して活用されている。</p> <p>(ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。</p>
b. 遅延	<p>当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。</p> <p>(イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。又は、具体的な活用がなされていない。</p> <p>(ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。</p>
c. 中止・消滅	<p>当該調査の提言、計画、成果等について、相手国政府により公式な中止が決定されている。又は、他の調査による代替案が採用ないし活用されている。</p>

(3) 「F/S」及び「D/D」調査を第2グループとし、これら調査については、「案件の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、a. 「実施済・進行中」、b. 「具体化準備中」、c. 「遅延・中断」及び d. 「中止・消滅」に分類した。更に、a. 「実施済・進行中」の案件については、a1. 「実施済」、a2. 「実施中」及び a3. 「具体化進行中」の3区分に細分類した。

(4) 以上の分類の判断基準は、次ページのとおりである。

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中  a1.実施済  a2.実施中  a3.具体化進行中	当該開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している段階。  当該開発プロジェクトが実施中の段階。  当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次段階として行なわれる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施されている。 (ニ) その他、特段の理由により、実現の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業に対する資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関になされている。 (ロ) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。 (ハ) その他、実現に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 報告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。 (ロ) 実現の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。または、JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。

(注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款で意図表明(プレッジ)、または、交換公文締結がなされている場合をいう。

- (5) 「M/P+F/S」の調査については、その「M/P」部分については、第1グループ(「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」のグループ)の判断基準を適用し、「次段階の開発調査(F/S)が実施されている」との判断より全て「進行・活用」とした。「F/S」部分については第2グループ(「F/S」及び「D/D」のグループ)の判断基準を適用することとした。但し、案件についての総合判定は、「F/S」部分

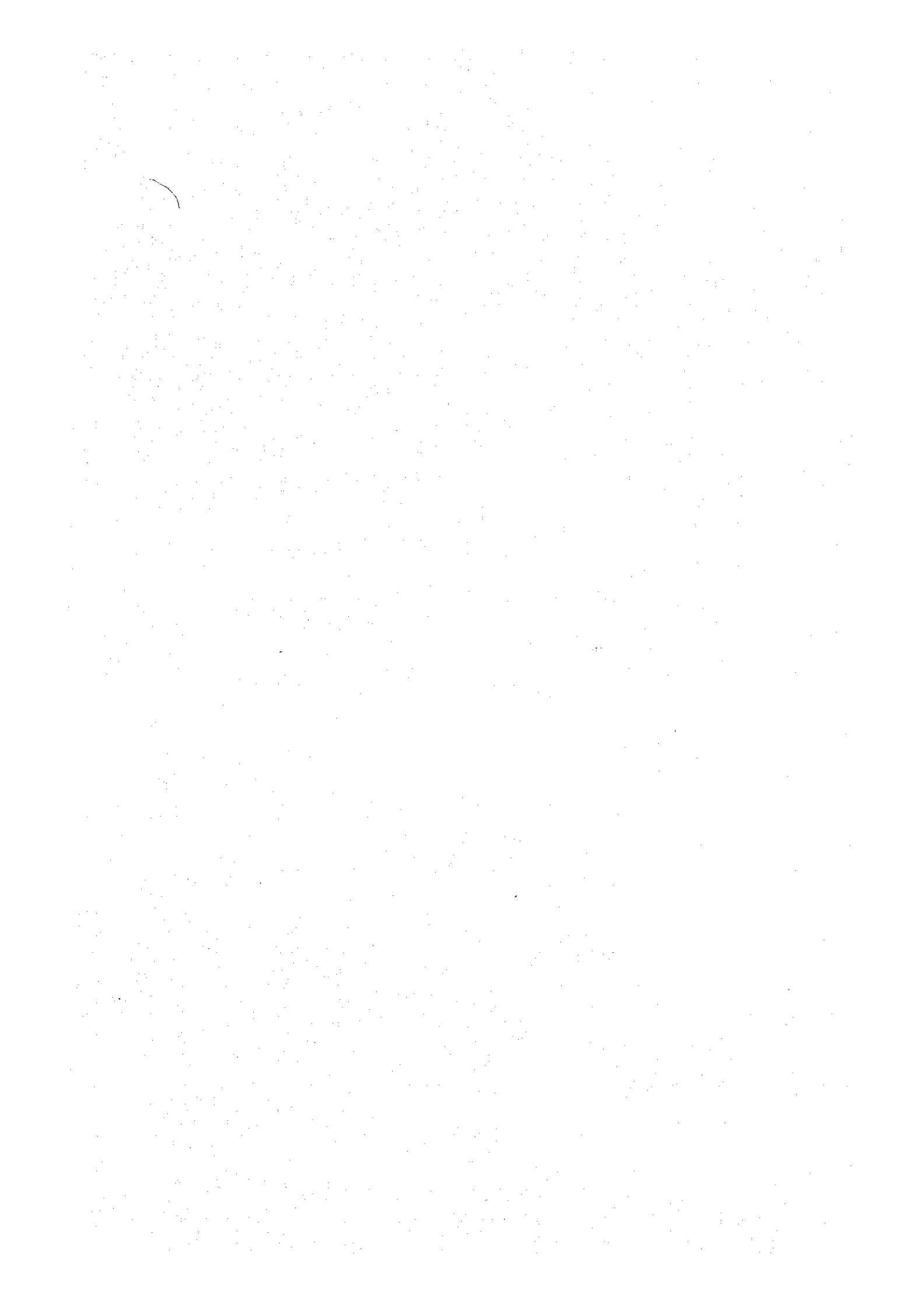
での判断を用いることとした。

## 8. 関連情報の収集

- (1) 関連情報の収集については、まず事業団本部及び国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。特に、財務諸表データに基づき、案件経費（事前調査、コンサルタント契約分、及び直営分の累計額）を確定するとともに、前年度までの調査で脱落していた案件を捕捉した。
- (2) 国内アンケート調査は、前回調査の結果に基づき作成した要約表<sup>1)</sup>を送付し、加除、訂正を依頼した。直営の案件、回収アンケートの不明な部分等については、上記(1)及び当事業団関係者からのヒヤリング、国内関係先の資料等を参照してできるかぎり補完した。
- (3) 当事業団においては、昭和62年度より海外現地フォローアップ調査を実施している。昭和62年度にはインドネシア及びパラグアイ、昭和63年度にはケニア及びタイ（社会開発案件の運輸交通分野のみ）、平成元年度にはマレーシア、タンザニア、メキシコについて実施された。これらの調査結果を必要に応じて本フォローアップ調査に反映させた。

## 9. 調査結果のとりまとめ

- (1) 本フォローアップ調査の結果は報告書にとりまとめた。



JICA